



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,979	36.9	396	98.6	409	92.9	275	91.7
2024年3月期第1四半期	4,366	△8.0	199	△61.8	212	△60.1	143	△58.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 107百万円(△57.0%) 2024年3月期第1四半期 250百万円(△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.80	—
2024年3月期第1四半期	4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,822	23,081	66.3
2024年3月期	36,766	23,318	63.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 23,081百万円 2024年3月期 23,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.0	—	11.0	11.0
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2025年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	17.5	630	△6.7	650	△5.5	440	△3.3	14.06
通期	29,400	9.3	970	△47.0	1,000	△46.0	640	△42.0	20.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	31,530,000株	2024年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	245,101株	2024年3月期	245,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	31,284,899株	2024年3月期1Q	31,284,967株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2025年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高の影響から個人消費は弱さがみられるものの、高水準の企業収益を背景に設備投資は底堅く推移しており、緩やかに回復しています。今後の先行きについては、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れリスク、円安の進行による物価上昇、不安定な国際情勢等、不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資が堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。一方、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋・セメントをはじめとする諸資材価格の高止まり、人手不足による人件費上昇、2024年問題を契機とした物流費の高騰懸念により、事業環境としては予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、主力のセグメント製品の競争が激化する中で、大型セグメントのみならず、中小セグメントの受注・生産量の積み増しに加え、RC土木製品の受注拡大、徹底した原価低減等の諸施策を進めることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高59億79百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益3億96百万円（前年同期比98.6%増）、経常利益4億9百万円（前年同期比92.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億75百万円（前年同期比91.7%増）と増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億44百万円減少し、348億22百万円となりました。これは主に、預け金の減少（29億62百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（6億90百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円減少し、117億40百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（18億50百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、230億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（68百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（1億64百万円）等によるものであります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加（2億75百万円）と剰余金の配当による減少（3億44百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,312	746,481
預け金	4,512,715	1,550,145
受取手形及び売掛金	10,027,159	9,944,170
電子記録債権	249,446	128,170
商品及び製品	4,302,890	4,992,891
仕掛品	1,030,882	1,539,036
原材料及び貯蔵品	3,384,482	3,306,712
未収入金	2,294,431	2,092,769
その他	290,698	438,264
流動資産合計	26,722,019	24,738,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,909,305	1,935,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,197,820	1,153,810
土地	4,054,725	4,054,725
その他（純額）	256,191	476,159
有形固定資産合計	7,418,043	7,620,004
無形固定資産	36,888	32,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,669	1,332,181
その他	1,029,301	1,108,409
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,589,270	2,430,890
固定資産合計	10,044,201	10,083,578
資産合計	36,766,221	34,822,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143,920	3,293,843
短期借入金	320,000	320,000
前受金	3,716,915	3,730,082
未払法人税等	261,982	154,810
未払消費税等	27,148	23,276
未払金	2,537,270	2,873,131
賞与引当金	471,997	207,376
受注損失引当金	362,476	463,923
事業所閉鎖損失引当金	115,000	112,193
その他	100,121	169,513
流動負債合計	13,056,831	11,348,152
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	79,330	80,630
退職給付に係る負債	213,080	213,231
資産除去債務	83,695	83,710
その他	5,109	4,660
固定負債合計	391,214	392,232
負債合計	13,448,046	11,740,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	14,789,674	14,720,697
自己株式	△28,691	△28,691
株主資本合計	22,497,812	22,428,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,112	624,343
退職給付に係る調整累計額	31,250	28,656
その他の包括利益累計額合計	820,363	652,999
純資産合計	23,318,175	23,081,835
負債純資産合計	36,766,221	34,822,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,366,172	5,979,350
売上原価	3,552,694	4,888,819
売上総利益	813,477	1,090,530
販売費及び一般管理費	613,661	693,638
営業利益	199,816	396,892
営業外収益		
受取利息	961	1,429
受取配当金	8,973	10,077
その他	2,883	1,087
営業外収益合計	12,819	12,594
営業外費用		
支払利息	279	406
その他	297	—
営業外費用合計	577	406
経常利益	212,057	409,079
特別利益		
固定資産売却益	1,785	432
特別利益合計	1,785	432
特別損失		
固定資産除売却損	4,301	5,172
投資有価証券評価損	735	—
特別損失合計	5,037	5,172
税金等調整前四半期純利益	208,805	404,339
法人税等	65,296	129,182
四半期純利益	143,508	275,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,508	275,157

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	143,508	275,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,040	△164,769
退職給付に係る調整額	1,969	△2,593
その他の包括利益合計	107,009	△167,363
四半期包括利益	250,518	107,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,518	107,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	163,722千円	159,457千円